

**認定** 一般会計決算額 **黒字**

歳入総額 183億3,030万円  
 歳出総額 180億9,239万円  
 翌年度へ繰り越すべき財源 3万円

実質収支 2億3,788万円

健全化判断比率は？ (単位：%)

名称	健全化判断比率
実質赤字比率	赤字額なし
連結実質赤字比率	赤字額なし
実質公債費比率	14.6 (25)
将来負担比率	142.4 (350)

※同比率がカッコ内の基準数値を上回ると財政健全化計画を策定し、自主的に財政の早期健全化に向けた取り組みを行わなければなりません。

市民1人当たりの状況は？

貯金(基金)残高 11万円  
 総額 23億4,467万円

借金(市債)残高173万円  
 総額362億1,361万円

※H30.3月末人口 20,891人で算出  
 ※特別会計、企業会計を含む全会計

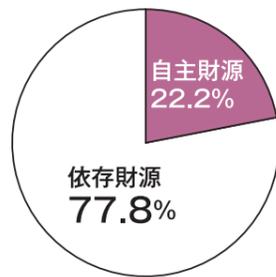
各会計別の歳出額は？

会計区分	歳出決算額	
一般会計	180億9,239万円	
特別会計	介護保険	23億8,393万円
	国民健康保険	34億2,231万円
	後期高齢者医療	3億6,559万円
	農業集落排水事業	1億7,709万円
	下水道事業	9億89万円
小計	72億4,981万円	
企業会計	水道事業	6億8,303万円
	病院事業	49億7,253万円
	小計	56億5,556万円
合計	309億9,776万円	

市民1人当たりの状況は？  
 入れたお金 87万7,000円

市税	みなさんからの税金	10万5千円
使用料及び手数料	使用料、負担金、各種証明手数料	1万3千円
繰入金	特別会計や預貯金からの繰入れ	2万1千円
繰越金	繰越金	1万3千円
国道支出金	国や道の代わりに行う特定の事業に対する国道からのお金	18万2千円
交付税各種交付金	国や道からの補助、税の配分	36万5千円
寄附・財産収入	寄附金、利子、財産収入	5千円
諸収入等	その他の収入	3万8千円
市債	借りたお金	13万5千円

※H30.3月末人口 20,891人で算出  
 ※概数としてご理解ください。



自立？依存？

市税などの自主財源が少なく、地方交付税などの国や北海道から配分される依存財源に大きく頼っている状態です。



9月13日 決算に係る書面審査

10/10 20 14 13

付託された委員会  
 決算審査特別委員会  
 総括質疑

10/10 20 14 13  
 本会議④ 決算認定の採決

10/10 20 14 13  
 広報編集委員会において決算に関する周知方法協議①  
 広報編集委員会において決算に関する周知方法協議②

一般会計  
 使ったお金 86万6,000円

議会費	議員報酬、政務活動費など	6千円
総務費	庁舎等の管理、各種計画の推進	3万3千円
民生費	子育て支援、福祉医療など福祉の充実	15万3千円
衛生費	ごみ処理など市の衛生	12万円
農林水産業費	農林業の振興	6万8千円
土木費	道路や川、橋などの土木工事	8万3千円
消防費	消防や救急	2万2千円
教育費	学校教育や社会教育の充実	14万4千円
公債費	借金の返済	11万6千円
職員費	職員給与など	9万7千円
その他	労働費、商工費など	2万4千円

【議会費】・議員報酬及び手当等 1億900万円  
 ・議会運営及び事務 642万円  
 ・議会広報発行 88万円 など



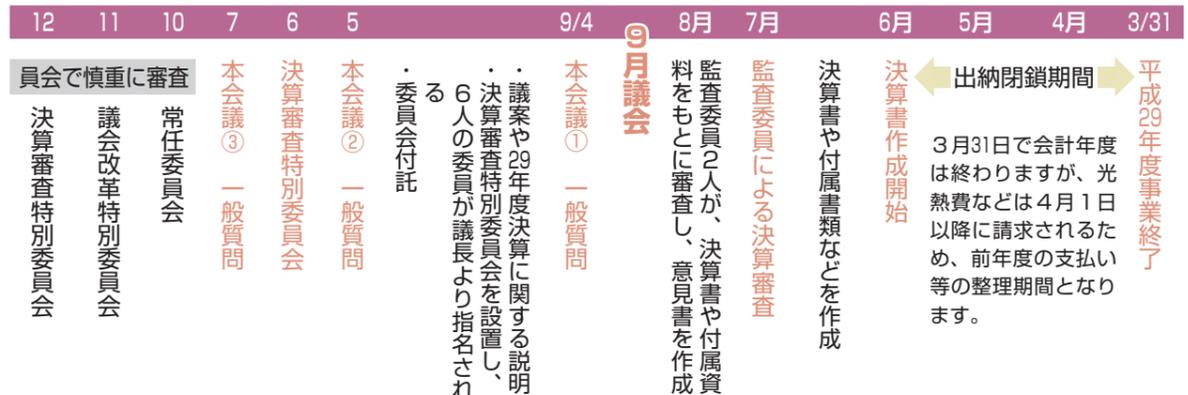
付議事件※	陳情※	意見書	補正予算	決算認定	条例
14件	1件	7件	4件	8件	7件

～第4回臨時会、第3回定例会の審議件数～



平成29年度決算  
 議会が厳しくチェック！

第3回定例会(9月議会)では、6人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、平成29年度決算について9月12日から14日までの3日間、書面審査や総括質疑を行うなど集中的に審査しました。



※陳情 国や地方公共団体等に対し、一定の事項に関して利害関係のある者がその実情を訴えて、相当の措置を要請すること。  
 ※付議事件 本市議会だよりでは、議案のうち条例、決算認定、予算、意見書、陳情以外のものを付議事件としています。



### 市立保育所のあり方を検討

辻本委員

平成29年度の市の重点事業である本検討を踏まえて、本年3月に「深川市保育所等整備に関する基本方針」を策定している。子ども・子育て審議会の開催状況について伺う。

決算額 48万円



深川子ども・子育て審議会：市HP



(答弁) 市立保育所の今後のあり方について、子ども・子育て審議会に諮問を行い、17人の委員により、市立保育所施設の整備や運営に関することなどを審議いただきました。

審議日数は4月の諮問から9月の答申までに計6回、6日間、審議時間は合計で約9時間です。

### 本市のインバウンド観光は

松本委員

観光振興事務の中の一つとして、インバウンド観光の振興に取り組んでいるが、事業の内容と効果について伺う。

決算額 848万円  
(インバウンド観光以外も含む)



台湾からの教育旅行で雪とのふれあいを楽しむ高校生

(答弁) 昨年度は、本市で初めての台湾国際教育旅行として、台湾台中市の高校生32人と教員3人の受け入れを行い、これまでの取り組みが実を結び、少しずつ成果が現れ始めているものと感じています。なお、この事業は、高校生らの将来の再訪問や現地旅行会社等とのつながりができるなど、多くの効果が期待できます。

### 平成32年度までの施設整備は

辻本委員

水道事業における、平成29年度の施設修繕等の事業実績と、32年度までの「水道施設整備更新計画」の見通しについて伺う。

決算額 7億1,333万円  
(受水費2億4,148万円、配水管等修繕費8,522万円、配水管布設費777万円など)



北空知広域水道企業団HP



(答弁) 工事内容は、水道量水器の定期取りかえが903カ所2,800万円、配水管改修工事が延長778m2,200万円、配水管及び給水管の漏水修繕が900万円、電気・計装設備の改修等が2,000万円です。

水道施設整備更新計画については、老朽化した水道管や各種機器の修繕や更新など、おおむね計画どおりに進めています。

### 市民公開講座事業

菅原委員

平成27年度より開始され、29年度も5回実施された。市民にとっても知識や教養を深める事業として、大変重要だと考える。実施内容と今後の考えについて伺う。

決算額 12万円



市民公開講座

(答弁) 本講座は、拓殖大学北海道短期大学の教授等に講師をお願いしているもので、昨年度は5回開催し延べ173人の参加となりました。

アンケートでは、全ての講座において、満足またはやや満足との回答をいただいていることもあり、今後も事業の目的である学びのきっかけづくりとなるよう、事業推進に努めていきたいと考えています。

### 市PR用品作成事業

水上委員

視察等で深川市に訪れた方にPRグッズが必要だと検討されてきたが、晴れて素敵なトートバックとクリアファイル、そして巾着が完成となった。現在のグッズ配布状況を伺う。

決算額 100万円



深川市PR用品 トートバック

(答弁) 市PR用品作成事業では、本市を訪れた方へのおもてなしを目的に、各種グッズを作成しました。配布を開始して半年たった現在の状況としては、自治体による行政視察に対して6件、海外からのお客様に対して2件、その他4件など公式に市を訪れた方々を中心に配布しています。

### 障がい者就労支援の状況は

松本委員

自立支援介護給付費等について、障がい者就労支援施設等からの物品等調達を取り組みについて伺う。



水道メータ機器

(答弁) 本市の実績は、平成27年度役務提供3件270万円、物品調達等3件3万円、28年度役務提供3件270万円、物品調達等3件21万円、29年度役務提供3件260万円、物品調達等3件135万円です。

本年度は、水道メータ機器解体業務を初め、市以外の事業では、農作物の収穫作業などの取り組みもあります。

### 決算審査特別委員長報告抜粋

## 総括質疑

### 特色ある教育活動について

木根副委員長

特色ある教育活動推進として、小学校と中学校に合わせて210万円が支出されている。

決算書における義務教育の充実の項目では、「地域の自然や文化、学校の特性を生かした創意ある教育活動の推進に努めた。」としているが、具体的な活動の内容と、実施した状況について伺う。



一巳小学校5年生の田植え体験授業

(答弁) 小学校では、農業体験実習を全校が実施しており、田植えから稲刈り、そして、農業体験実習に携わった方々を招いての収穫祭を開催するなど、農業と食のかかわりに対する関心を高めることを目的に実施しています。

中学校では、職場体験実習などを行うことにより、職業に対する興味や関心を高め、自分の進路選択、自己の職業や生き方への考えを深める学習を行い、あわせて、社会人としてのマナーや感謝の気持ちを表現することができるように取り組んでいます。

### 決算説明書「深川市の今年のしごと(決算編)」

市では、毎年、市民のみなさんに決算の内容を知っていただくため、おもな事業をわかりやすくまとめた冊子「深川市の今年のしごと(決算編)」を作成しています。



決算説明書の冊子は、各町内会に配布しているほか、市の公共施設に備え付けていますので、是非ご一読ください。



市ホームページからも確認できます

また、厳しい経営環境にある市立病院への特別な財政支援など、限られた財源の効率的な執行と、健全な財政運営に努め、連結実質赤字額を生じさせないよう、取り組まれています。

今後も、歳入面では、財源確保と負担の公平性を図る観点から、市税のさらなる収納率向上や、収入未済額の縮減を、また、歳出面では、優先度を考慮し、費用対効果を検証しながら、事業の推進に当たるなど、持続可能な健全財政を堅持されるよう一層の努力を望みます。

### 持続可能な健全財政を堅持されるよう一層の努力を望む

#### 【監査委員による一般会計決算審査意見(要旨)】

予算の執行は、総体的に適正に行われていると認められました。

一般会計については、地域を取り巻く経済環境と、依然として厳しい財政状況が続いている中で、国の交付金を活用した地方創生事業や、深川駅エレベーター等整備事業、合葬施設整備事業など、市民生活に密着した各種事業に取り組むとともに、深川未来ファーム運営支援事業や移住・定住パワーアップ事業などによる本市の魅力・活力をひき出す政策的事業を展開されています。

また、厳しい経営環境にある市立病院への特別な財政支援など、限られた財源の効率的な執行と、健全な財政運営に努め、連結実質赤字額を生じさせないよう、取り組まれています。



金山代表監査委員

## 条例

深川市営住宅条例の一部を改正する条例

あけぼの団地1棟建設、入志別団地2棟の廃止

全会一致

あけぼの団地の建替事業として、耐火構造平屋建て、1棟、1LDKを1戸、2LDKを3戸、合計4戸の供用開始と、既に空き家となっている入志別団地の2棟を用途廃止するものです。

また、あけぼの団地に整備する8台分の駐車場を供用開始するため条例中の別表を改正し、同駐車場の使用料を定めます。



完成イメージ

あけぼの団地整備完了年度 平成33年度  
建設戸数 10棟40戸  
1LDK：10戸、2LDK：30戸  
(1棟：1LDK1戸+2LDK3戸=4戸)

## 市功労者提案

市功労者表彰条例に基づく提案

公益功労者8人を表彰することに對して全会一致で同意

同意

統計調査の推進に貢献された  
岩崎 道博さん

交通安全運動の普及推進に貢献された  
渡部 武さん

国際交流の推進に貢献された  
上垣 由紀子さん

商工業の発展に貢献された  
高橋 博樹さん  
坪田 邦光さん  
清水 一男さん

社会福祉の向上発展に貢献された  
大橋 良一さん

地域防災と消防団活動に貢献された  
山田 耕敬さん

## 意見書

内閣総理大臣などに送付しました

全会一致

林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

道教委「これからの高校づくりに関する指針」を抜本的に見直し、すべての子どもに豊かな学びを保障する高校教育を求める意見書

## 規約変更

全会一致

北空知葬斎組合を解散し、北空知衛生センター組合に統合

北空知葬斎組合が行う火葬業務については、今まで以上に効率的で効果的な広域事務として取り組むことを目的に、昨年、人員体制の見直しなどの検討が進められてきました。

その結果、平成31年3月31日をもって北空知葬斎組合を解散して、同年4月から北空知衛生センター組合に統合し、その事務を承継することとなりました。

なお、統合後においても火葬に関する手続や窓口（市役所1階市民課）などは、今までと変更はありません。

## 補正予算

ふるさと納税申し込み増加などにより、平成30年度一般会計を補正

### <歳入補正事業抜粋>

ふるさと納税 1億4,000万円

### <歳出補正事業抜粋>

あけぼの保育園の施設整備に対する市補助金 1億4,120万円

地域資源活用農畜産物処理加工施設整備事業 1億2,900万円

若年者等雇用拡大奨励事業申請者の増(11人)による補助金 180万円

温水プール機器修繕 600万円

※市議会だよりに掲載しきれなかった案件は市HPで確認できます。

議決結果：市HP



鶴岡恵司 議員 (公政クラブ)

## 移住促進に奨学金返済補助 他事例を研究・検討したい

地元で就業された方の奨学金返済の一部、または全額を支援するなどしています。

この制度は、現役世代の移住・定住促進、労働力不足にある事業所の課題改善に効果があると考

えますが、一定規模の財源が必要となるため、まずは他の市町村の状況を

研究するなど、提案のあった制度を含め大学生等の定着に資する取り組みを検討したいと考えています。

自主防災組織と避難訓練の重要性

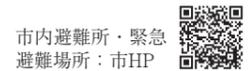
災害時には自助・共助・公助が重要である。本市では、主に豪雨災害

が想定され、特に地域で助け合う共助が重要となる。自主防災組織の充実と避難訓練が必要と考えるが、市の考えを伺う。

現在、自主防災組織は市内に3つあり、市はこれまで各町内会に対し、組織設立に向けた検討を依頼してきましたが、引き続き、町内会連合会

会議等で防災講話を実施するなどし、組織率の向上に努めたいと考えています。

また、昨年度、町内会等が行った防災訓練などは19回あり、今後も地域に対して、避難訓練や避難手順の確認活動の実施などを促していきたいと考えています。



新光町町内会の図上防災訓練(H29)

